

【令和4年4月1日】

## 令和4年度 農林水産部予算の概要

### 1 予算要求・編成の基本方針

令和4年度当初予算については、農林水産業を取り巻く状況や社会情勢等を考慮しながら、令和4年度から始まる新しい福島県農林水産業振興計画における6つの「施策の展開方向」を柱に編成した。

### 2 施策の展開方向

- (1) 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化
- (2) 多様な担い手の確保・育成
- (3) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- (4) 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- (5) 戦略的な生産活動の展開
- (6) 活力と魅力ある農山漁村の創生

### 3 予算額

(単位:百万円、%)

区分	R4当初	R3当初	増減	伸び率	備考
予算額計	90,405	92,497	△ 2,092	97.7%	
義務的経費	10,791	10,901	△ 110	99.0%	
一般事業費	49,698	49,470	228	100.5%	
公共事業費	29,916	32,126	△ 2,210	93.1%	

4 「施策の展開方向」に対応する主な事業

No	事業名	R4当初	R3当初	新規	事業内容	PR版掲載P
(1) 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化						(単位:百万円)
1	福島県営農再開支援事業【農業振興課】	4,554	5,372		原子力発電所事故の影響により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	1
2	原子力被災12市町村農業者支援事業【農業振興課】	809	1,261		原子力被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	8
3	被災地域農業復興総合支援事業【農業振興課】	5,611	7,329		被災市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	10
4	福島県高付加価値産地展開支援事業【農業振興課】	6,709	6,805		原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援する。	12
5	避難農業者経営再開支援事業【農業振興課】	11	23		原子力被災12市町村から避難している農業者が、12市町村外の移住先や避難先で、農業経営の再開等を行う場合に必要となる農業用機械、施設、家畜の導入の取組に必要な経費を補助する。	14
6	放射性物質除去・低減技術開発事業【農業振興課】	76	176		原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	16
7	放射性物質除去・低減技術開発事業（森林林業）【森林計画課】	26			原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	
8	放射性物質除去・低減技術開発事業（海面）【水産課】	37			原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な水産物（海面）を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	
9	放射性物質除去・低減技術開発事業（内水面）【水産課】	19			原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な水産物（内水面）を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	
10	ふくしま復興農地利用集積対策事業【農業担い手課】	132	124		避難地域12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等へ農地の集積・集約を促進させる。	18
11	企業農業参入サポート強化事業（復興）【農業担い手課】	33	40		浜通り地域等において、新たな農業を展開し、高付加価値・高収益農業を目指す企業等の参入を促進し、安定した農業生産と6次化まで含めた広域食料供給基地の構築と新たな雇用創出等に向けて、関係機関・団体、地域農業者と連携した活動を展開する。（被災地域再生農業参入支援事業）	20

No	事業名	R4当初	R3当初	新規	事業内容	PR版掲載P
12	農業系汚染廃棄物処理事業【環境保全農業課】	41	14		放射性物質に汚染された農林業系汚染廃棄物の処理が完了するまで、安全かつ適正な保管管理及び処理完了後保管管理に使用した仮置場を営農再開に支障がない農地に原状回復をするための取組を支援する。	22
13	農業近代化資金融通対策事業（復興）【農業経済課】	15	13		原子力発電所の事故により、経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証にかかる保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続を支援する。	24
14	農家経営安定資金融通対策事業（復興）【農業経済課】	3	5		原子力発電所の事故により、経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続及び営農再開を支援する。	27
15	福島県産農産物等販路拡大ティアップ事業【農産物流通課】	75	75		営農再開が進む中で、避難地域等で生産される農産物について、専門家による販路拡大に向けたコンサルティングや実需者とのマッチング等を支援する。	30
16	米の全量全袋検査（避難指示等市町村）推進事業【水田畑作課】	680	680		米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。	32
17	肉用牛全頭安全対策推進事業【畜産課】	30	29		と畜目的で県外に出荷される肉用牛の種類に応じて牛肉の放射性物質検査を実施するため、肉用牛の安全性が確認できるよう牛肉中の放射性物質を測定することで、基準値を超過する恐れがある肉用牛の出荷・流通を防止する。	34
18	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業【水産課】	141	—	新規	本県の漁業（内水面含む）が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、根強く残る風評の払拭を図る。	35
19	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業【水産課】	51	51		被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援（利子補給）する。	37
20	水産物流通対策事業【水産課】	130	34	一部新規	被災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における県産水産物の計画的な流通拡大対策を支援する。	39
21	漁場復旧対策支援事業【水産課】	251	181		漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施する。	42
22	共同利用漁船等復旧支援対策事業【水産課】	255	309		東日本大震災による地震、津波により被災した漁船等について、漁協等が共同利用に供する漁船の建造費用に対し、補助する。	44
23	復興基盤実施計画【農村計画課】	127	94		東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、福島再生加速化交付金による農地・農業用施設等の整備を総合的に実施するための調査計画業務を行う。	46

No	事業名	R4当初	R3当初	新規	事業内容	PR版掲載P
24	復興基盤総合整備事業【農村基盤整備課】	11,019	10,680		津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。	48
25	ため池等放射性物質対策事業【農地管理課】	350	514		県営モデル対策の実施設計及び対策工事を実施する。また、県有農業用ダムの放射性物質調査の解析と、ため池放射性物質対策事業で実施したモニタリング調査結果のデータベース化を実施する。	50
26	営農再開支援水利施設等保全事業【農地管理課】	305	414		避難指示区域等における営農再開に向けて、農業用排水施設等の保全や点検・補修を行い、当該施設の機能を維持回復させることにより、農業を円滑に営むために必要な対策を早急に行う。	52
27	ふくしま森林再生事業【森林整備課】	4,386	4,469		放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	53
28	広葉樹林再生事業【森林整備課】	631	236		放射性物質の影響によりきのこ等原木の生産が停止している地域において、きのこ等原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	55
29	放射性物質被害林産物処理支援事業【林業振興課】	934	828		木材産業の事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図るため、放射性物質を含む樹皮（バーク）の処分や利活用へ向けた安全性の検証等に要する経費を支援する。	57
30	安全なきのこ原木等供給支援事業【林業振興課】	276	276		放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰していることから、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	59
31	里山再生事業【森林保全課】	31	78		住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、空間線量率等の測定を行う。	61
32	森林環境モニタリング調査事業【森林保全課】	105	105		本県の森林における放射性物質対策を推進するため、その影響や経時変化等の把握に必要な調査及び実証を行うとともに、情報の整備を行う。	63
<b>(2) 多様な担い手の確保・育成 (単位:百万円)</b>						
33	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業【農業担い手課】	160	—	新規	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農ポータルサイトの機能強化、就農相談会等の実施、新規就農者間の交流及び就農準備から定着まで切れ目のない支援体制の構築等、総合的な支援を実施する。	65
34	農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業【農業担い手課】	32	—	新規	浜通り地域等において農繁期等に必要な労働力を確保・供給するモデルを実証し、営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。また、農業体験を通じて関係人口を拡大し、当該地域等の活性化を図る。	68

No	事業名	R4当初	R3当初	新規	事業内容	PR版掲載P
35	地域農業担い手育成支援強化事業【農業担い手課】	28	46		地域の中心経営体やその候補となる経営体の組織化・法人化等、様々な課題解決を図ることで地域農業の発展を支援するため、福島県農業経営相談所や関係機関と連携し、専門家の併走型支援を行うことで農業経営の向上、安定及び継承の取組を強化する支援を行う。	70
36	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業【農業担い手課】	98	—	新規	将来にわたって農地を持続的に活用し営農が継続できるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	73
37	新規就農者育成総合対策事業【農業担い手課】	1,118	—	新規	次代を担う農業者の育成・確保を図るため、研修や経営開始時の各種資金の交付、機械・施設の導入支援や、研修農場の整備、市町村等への就農相談員の設置を支援する。	75
38	農業短期大学校施設統合整備事業【農業担い手課】	226	108		本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。	78
39	ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業【環境保全農業課】	26	26		本県は全国トップクラスの有機農業の取組県であったが、原発事故により、有機農産物の生産量は激減しており、有機農業の先進県「ふくしま」の復活のため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備し、本県の有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図る。	81
40	ふくしまの園芸人育成・魅力発信事業【園芸課】	12	—		A L P S 処理水海洋放出方針決定による園芸産地に対する新たな風評の発生払拭のため、農業者の作業や経営、産地の魅力を紹介する動画を作成し、発信することで、県内産地の魅力と安全性を消費者等に伝えるとともに、新たな農業者の確保に結びつける。	83
41	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業【水産課】	600	—	新規	本格的な操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保・育成に必要となる、新たに就業する漁家子弟等を対象とした漁業現場での長期研修や経営・技術向上等の支援、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体等に対し、補助を行う。	85
42	林業人材育成事業【森林計画課】	409	642		本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な林業人材を育成するため、林業研修拠点施設の整備を行うとともに、研修拠点における研修を実施する。	87
<b>(3) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進</b>						<b>(単位:百万円)</b>
43	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業【農業振興課】	50	58		被災地域農業の復興及びさらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	89
44	福島イノベ構想に基づく林業先端技術展開事業【森林計画課】	1			被災地域林業の復興・創生を加速させるため、先端技術を活用した森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発する。	91
45	福島イノベ構想に基づく水産先端技術展開事業【水産課】	77	189		本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	93

No	事業名	R4当初	R3当初	新規	事業内容	PR版掲載P
46	福島県産農産物競争力強化事業（研究）【農業振興課】	118	120		震災・原発事故による風評等の影響で失われた県産農産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などの技術開発を行う。	95
47	農地利用集積対策事業【農業担い手課】	785	648		担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を行うために必要な経費を助成する。（農地中間管理機構事業、遊休農地解消緊急対策事業） また、機構を活用して農地集積を行った者や地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。（機構集積協力金交付事業）	97
48	農村環境整備事業実施計画【農村計画課】	342	407		農村環境整備に関する計画作成の対象地区について、整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定める。	101
49	農地中間管理機構関連農地整備事業 他【農村基盤整備課】	978	1,171		担い手への農地集積・集約化や高付加価値作物の作付拡大等により農業競争力を強化するため、農地中間管理機構とも連携しつつ農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	103
50	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業 他【農村基盤整備課】	381	1,063		計画的な補修等により、老朽化した農業水利施設の長寿命化を図り、安定的な用水供給機能を維持・確保する。	105
51	県営農業農村施設維持管理事業 他【農村基盤整備課】	989	370		計画的な補修等により、老朽化した農業農村施設の安定的な機能を維持・確保する。	107
52	基幹水利施設管理事業 他【農地管理課】	464	502		農業用水の安定確保のため、農業水利施設の維持管理水準の向上と管理体制の強化を図る。	109
<b>(4) 需要を創出する流通・販売戦略の実践</b> (単位:百万円)						
53	第三者認証GAP取得等促進事業【環境保全農業課】	299	299		産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	110
54	農林水産物等緊急時モニタリング事業【環境保全農業課】	379	502		農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	112
55	ふくしまの恵み安全・安心推進事業【環境保全農業課】	402	359		県産農林水産物に対する消費者の信頼向上に向けて、産地が行う放射性物質検査や検査結果をわかりやすく迅速に提供する安全管理システムの運用等を支援する。	114
56	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業【農産物流通課】	1,821	1,940	一部新規	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションは多くの品目で震災前より低下し輸入規制も継続されている。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、農林水産物の復興を目指す。	116

No	事業名	R4当初	R3当初	新規	事業内容	PR版掲載P
57	ふくしま‘食の基本’推進事業（旧 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業）【農産物流通課】	13	13		東日本大震災と原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	122
58	ふくしま米生産情報発信事業【水田畑作課】	6	—		県内外の米の流通・販売事業者に向けて、ふくしま米の魅力と正しい産地情報を発信する。	124
59	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業【園芸課】	26	—	新規	県外市場に加え、県内への新たな需要を創出するため、県と花き農家と生花店、花き利用施設が一体となり「ふくしまならではの花き」の利用を促進するとともに、希少性が高く、花き利用施設等からのニーズが高いりんどう及びカラーの新たな県産品種の安定供給体制を構築する。	126
60	園芸グローバル産地育成強化事業【園芸課】	44	44		本県産農産物の輸出再開、輸出量回復・拡大を図るため、国際化に対応できる長期出荷や魅力ある果樹、花き等の園芸品目の安定供給体制を整備することで、世界にふくしまブランドを積極的に発信し、風評払拭と産地再生を加速する。	129
61	地域特産活用産地づくり支援事業【園芸課】	25	—	新規	地域特産物（おたねにんじん、エゴマ、山菜（栽培））について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術及び省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	131
62	福島県産水産物競争力強化支援事業【水産課】	565	615		本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証（水産エコラベル）の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店等の販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	134
<b>(5) 戦略的な生産活動の展開</b> (単位:百万円)						
63	スマート農業プロセスイノベーション推進事業【農業振興課】	38	64		スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、実用段階にある先端技術について、現場における実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地におけるICTを活用した革新技術の導入・実証により産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	137
64	スマート農業の展開に向けた導入支援事業【農業振興課】	92	—	新規	低コスト化が求められているスマート農業について、農業者が行うスマート機械等の共同購入・共同利用による稼働率の向上と価格低減による導入を推進する。	139
65	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業【環境保全農業課】	59	—	新規	本県が進める環境と共生する農業を通して、地球温暖化対策、SDGs達成に寄与するため環境保全型農業の新規取組者の確保、取組拡大を目的として啓発、技術指導や有料技術の表彰、地域ぐるみの取組を支援する。	141
66	環境にやさしい農業拡大推進事業【環境保全農業課】	44	44	一部新規	安全・安心で付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	143
67	みどりの食料システム戦略推進交付金事業【環境保全農業課・農業振興課】	35	—	新規	みどりの食料システム戦略に基づく、各地域の状況に応じた、農産物の生産・流通・消費に至るまでの環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデルとなる取組を支援する。	146

No	事業名	R4当初	R3当初	新規	事業内容	PR版掲載P
68	土地利用型作物作付拡大推進事業【水田畑作課】	114	—	新規	新型コロナウイルス及び人口減少により、令和4年以降も米価の大幅な下落が想定される中、主食用米から非主食用米等への大幅な転換を進めるため、農業者による土地利用型作物の作付拡大の取組を支援する。	149
69	オリジナルふくしま水田農業推進事業【水田畑作課】	59	57		稲作農家の経営安定を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組を支援する。	151
70	福島米生産意欲向上支援緊急対策事業【水田畑作課】	347	—	新規	米価の大幅な下落により農家の水稲作付意欲の減退が懸念されていることから、水稲種子購入費の一部助成により、令和4年産米の生産意欲の維持・向上を図る。	154
71	畑作物の産地形成・強化事業【水田畑作課】	4	5		大豆・麦・そば等の畑作物において、農業法人等の担い手による全国水準以上の収量・品質確保に取り組みモデル生産組織等への支援や、需要者と連携した販路開拓、地場産品づくり等に対する支援を実施することで、収量確保・品質向上及びマーケットに対応した産地の形成及び強化を推進する。	156
72	水田麦・大豆産地生産性向上事業【水田畑作課】	27	—	新規	水田を活用しながら麦・大豆の需要を捉えた生産拡大を推進するため、麦・大豆への作付転換に取り組む産地に対して、作付の団地化と新たな栽培技術や農業機械の導入を一体的に支援し、県内産地の生産体制の強化と生産性の向上を図る。	158
73	園芸生産拠点育成支援事業【園芸課】	361	—	新規	さらなる園芸振興に向けて収益性の高い園芸品目の生産や新たな担い手の育成と新規就農者の受入れを可能とするモデルとなる生産拠点を育成し、令和7年度までに主要品目の産出額の1割アップ（54億円増加）を目指す。	160
74	果樹園地継承促進事業【園芸課】	10	—	新規	高齢化や後継者不足により樹園地が減少しているため、産地維持のための円滑な樹園地継承に向けて、生産性の高い樹園地を地域ぐるみで守り活用する仕組みづくり、果樹の新たな担い手の早期技術習得のための研修園地の運営などを支援する。	163
75	県育成品種種苗安定供給事業【園芸課】	9	—	新規	農業所得確保や産地振興を目的に開発した県育成品種種苗（野菜・花き）の生産者への安定供給のため、民間事業者において、増殖供給が困難な品目・品種の生産とともに許諾先等への原種苗等の販売体制を整備する。	165
76	県育成いちご品種活用産地づくり総合支援事業【園芸課】	105	—	新規	大果・良食味等の特徴を有する県育成オリジナル品種（福島14号）の品種登録及び商標登録に合わせ、フィールドベースの実証による栽培管理の可視化とスピード感をもった普及の展開、PRに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。	167
77	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業【園芸課】	52	87		園芸産地自らが地域の特性を生かし、市場等からの産地信頼回復、風評払拭、創意工夫を凝らした取組（オンラインワンの取組）、及び新たな挑戦に必要な取組を支援する。	169
78	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業【園芸課】	85	85		難防除病害であるモモせん孔細菌病をはじめとする病害虫の総合防除を地域ぐるみで取り組む体制を強化し、品質の高いももの安定生産回復を図り、確固たる市場の信頼を確保する。	171
79	産地生産基盤パワーアップ事業（強い農業づくり整備事業）【園芸課】	1,284	692		地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対し、実現に必要な生産資材及び農業機械のリース導入並びに集出荷施設等の施設整備に要する経費等を支援する。	173

No	事業名	R4当初	R3当初	新規	事業内容	PR版掲載P
80	園芸産地における事業継続強化対策（強い農業づくり整備事業）【園芸課】	4	6		自然災害の発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、複数農業者による共同の事業継続計画（BCP）を策定し、計画に基づく事業の継続や非常時の早期復旧に必要な体制整備、BCPの実践に必要な技能習得、ハウスの補強、非常時の復旧に必要な取組を支援する。	175
81	産地生産力強化総合対策事業【園芸課】	44	44		震災前よりもさらなる産地の生産力強化を図るため、園芸振興推進体制の構築や県オリジナル品種の導入、各種作物の産地規模の拡大、省力・低コスト化、高品質化のための機械・施設の導入など、生産の拡大に直結する取組を支援する。	177
82	「福島牛」AI肥育確立事業【畜産課】	173	212		「福島牛」のブランド力を強化し、畜産復興を促進させるため、AIを活用した肉質評価システムを整備するとともに、優良肉用牛の産地形成を確立するため、優良な素牛の導入を支援する。	179
83	ふくしまの畜産復興対策事業【畜産課】	189	188		東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、経営安定及び風評払拭の対策を一体的に支援する。また、先端技術を活用した福島牛改良基盤再生事業に引き続き取り組むとともに、意欲ある中核酪農家の生産基盤強化等を図る。	181
84	畜産競争力強化対策整備事業【畜産課】	420	784		畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体（畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等）の収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	189
85	自給飼料生産復活推進事業【畜産課】	2	6		原子力災害の影響を受けた飼料生産基盤を回復させるため、高品質発酵粗飼料の生産及び効果的な供給体制の確立に向けた飼料生産組織の取組を支援する。	191
86	第12回全国和牛能力共進会出品対策事業（肉用牛産地復活推進事業）【畜産課】	12	6		東日本大震災及び原子力災害により生産基盤が減少した本県畜産の復興を目的に、全国和牛能力共進会に出品する和牛の繁殖及び肥育経営体に対しての出品対策を一体的に支援する。	193
87	栽培漁業振興対策事業【水産課】	300	275	一部新規	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ種苗を委託により生産するとともに、漁業協同組合が事業を継続するために必要な、内水面魚種の種苗の購入経費を支援する。	195
88	さけ資源増殖事業【水産課】	24	24		さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	197
<b>(6) 活力と魅力ある農山漁村の創生</b>						(単位:百万円)
89	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業【農林企画課】	89	86		農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援する。	199
90	農林水産業情報発信強化事業【農林企画課】	4	—	新規	「もうかる」「誇れる」農林水産業の実現に向けて、消費者等に県産農林水産物の価値を適切に理解してもらうため、生産過程や各種取組等の情報を職員自らが直接かつ今まで以上に強力に発信する。	201

No	事業名	R4当初	R3当初	新規	事業内容	PR版掲載P
91	みんなであつなぐ誇れる中山間地域等農業推進事業【農業振興課】	8	—	新規	農業生産の縮小が懸念される農業集落・地域に対し、地域農業の将来ビジョンづくりと、対象地域に密接に関わる関係人口の創出・交流等を通じた地域農業の活性化に資する取組を支援し、持続的に発展する中山間地域等における農業モデルを創出する。	202
92	鳥獣被害対策強化事業【環境保全農業課】	136	123	一部新規	市町村等における効果的な鳥獣被害対策及びイノシシ等捕獲の取組を支援する。また、専門的な知識を有した市町村専門職員による広域的な被害防止のための活動や市町村専門職員の確保育成及び配置語の技術向上を支援する。	204
93	地域の力で進める！鳥獣被害対策事業【環境保全農業課】	407	348		農作物等鳥獣被害防止のため地域の被害防止の取組への助言指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	207
94	中山間地域等直接支払事業【農村振興課】	1,477	1,483		過疎化・人口減少が急速に進行し、農業・農村の有する多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、遊休農地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動を行う農業者等の取組を支援する。	210
95	多面的機能支払事業【農村振興課】	2,516	2,496		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための農業者等の共同活動や、農村集落維持を目的とした地域資源向上を図る共同活動を支援する。	211
96	中山間地農業ルネッサンス推進事業（農村振興）【農村振興課】	28	28		中山間地域の特色を生かした地域の創意工夫にあふれる取組、地域をけん引するリーダーの確保・育成や農業戦略・販売戦略の策定などの取組を支援する。	212
97	遊休農地活用促進総合対策事業【農村振興課】	8	8		遊休農地の活用を促進するため、市町村・農業委員会を対象とした研修会や優良事例等の情報提供を行うとともに、農業者等が取り組む遊休農地の再利用活動を支援する。	213
98	「ふくしまの棚田」活性化事業【農村振興課】	3	3		棚田を核とした地域振興のための活動組織の育成や県・市町村の活動体制構築、棚田を活用した地域活性化のモデル育成を支援する。	214
99	防災ダム事業 他【農村基盤整備課】	189	389		農村地域の災害を未然に防止するため、農業水利施設の整備を行う。	216
100	地すべり対策事業 他【農村基盤整備課】	225	40		地すべり防止区域内における施設の長寿命化を図り、土砂災害を未然に防止するため、地表水排除工等の地すべり防止工事を実施するとともに、適正な維持管理を行う。	218
101	海岸保全施設整備事業【農村基盤整備課】	906	472		海岸侵食による被害が発生するおそれ大きい地域において、堤防・護岸・離岸堤等の新設または改良を行う。	220
102	ため池等整備事業 他【農地管理課】	284	47		老朽化又は耐震性の向上が必要な防災重点農業用ため池について、ため池堤体や洪水吐等の改修工事及び廃止工事を行う。	222

No	事業名	R4当初	R3当初	新規	事業内容	PR版 掲載P
103	防災重点農業用ため池評価事業 他【農地管理課】	467	120		農業用ため池の防災・減災対策を進めるため、劣化状況・地震・豪雨耐性評価やハザードマップの作成を行う。	224
104	森林とのきずな事業【森林計画課】	13	12		県民に向けた的確な森林情報の発信、森林認証制度の普及推進及び取得支援、大学生等の森林に関する自己学習活動を支援する。	226
105	森林情報（クラウド）活用推進事業（森林環境適正管理事業）【森林計画課】	12	14		森林情報を一元管理する森林クラウドの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を行う。	228
106	治山事業（復興創生）【森林保全課】	1,294	1,244		津波による大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	230
107	治山事業（一般治山事業）【森林保全課】	474	434		山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	232